

公民連携教育事業における公民連携スクール運営事業者募集に関する
ヒアリング調査の結果について

1. 調査概要

「大東市特定公民連携事業の実施に関する方針（公民連携教育）」に基づき、公民連携スクールを市と連携して実施運営を進める事業者について、「スクールの実現可能性」を明らかにするため、ヒアリング調査を実施しました。

2. 調査方法

ヒアリング実施要項を市ホームページ上で公開し、応募のあった事業者と面談またはオンラインでの個別ヒアリングを行いました。

3. 調査期間

令和4年4月18日（水）～5月31日（火）

4. 参加事業者数

16事業者

5. 主な意見・質問

項目	意見・質問	市の回答
財政支援について	・行政が負担するコストはどれくらいの規模を想定されているのか。	・義務教育分は市負担、特別授業分は事業者負担で考えている。事業者を公募する際は、【項目】及び【事業費総額】を公表する。
歳入について	・生徒から学費をいただくことは可能なのか。 ・「希望があれば生徒数は20人/学年を超えてもよい」「放課後の時間を使って別の事業実施が可能」といった要件があれば事業として成り立つ。	・学費は、大東市立中学校と同じく無償とする。ただし、利益が生徒に直接還元されるような経費（教材・遠足や修学旅行などの課外活動費用等）については生徒から徴収しても構わない。
事業期間について	・事業期間はどれくらいの長さを想定されているのか。	・5～10年を想定している。
スケジュールについて	・かなりタイトなスケジュールに感じる。 ・「4月」開校は確定なのか。	・開校時期を含め、スケジュールは今後調整していく。

入学試験について	<ul style="list-style-type: none"> ・試験内容は公立中学校とは異なるものにすべき。 ・入学者の選抜は民間事業者だけで行うのではなく、市にも関わってほしい。 ・他県や他市からの入学は認められるのか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・他県や他市在住の方が入学を希望される場合は、大東市内に転入をしていただくことを想定している。
スタッフについて	<ul style="list-style-type: none"> ・教員免許は必要なのか。 ・保育士や臨床心理士、SSW経験者などにも要件を広げた方がよいのではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・スタッフ全員が教員免許を取得している必要はない。

6. 今後について

今回のヒアリング調査の結果をホームページにおいて公表するとともに、いただいたご意見を参考に、事業内容や予算等の条件を整理し、公募型プロポーザルを実施する予定です。